

混迷する公共事業

●
第一生命経済研究所 名誉所長
加藤 寛

これまでの日本は、不況になると膨大な金額の補正予算を繰り返し組むという公共事業中心の景気対策を行ってきた。しかも相次ぐ国債の発行で財源を調達したため、これが財政赤字を膨らませる最大の要因となった。たしかに、かつては公共事業を実施すると波及効果が期待されそれなりの効果があったことも事実だが、主要なインフラ整備が整った今、公共投資の効果が薄れるのは当然なのである。

公共事業は各省、各課ごとに分割されそれぞれのレベルで政と財、自治体などがからんだ強固な利権がはりつき動かなくなっている。また、各省庁からの天下りによる利権構造も、必要性が疑わしい公共事業が増えつづける理由である。

天下りは、各省庁の官僚たちが特殊法人や団体の会長などになって公共事業をその子会社、孫会社に行わせ、ピラミッド型の組織を形成するのである。そしてその組織を維持するために絶えず公共事業を増やす、という繰り返しが行われて

きた。

巧妙な法律、膨大な財源、日本独自の官僚機構、そしてそれを利用する政と財、あるいはこれに頼らなければ生きていけない弱小企業と地方経済。これらが一体となって公共事業をつくりあげてきたと言える。

これではならじと、小泉政権が道路特定財源と地方交付税の見直しをとりあげ、また長野県田中知事の脱ダム宣言などが各地に波紋を広げている。これが実現すれば、高速道路やダムといった個々の事業の行方だけでなく、日本の公共事業を見直し、その問題点を是正するのに役立つことになる。

しかしこの問題は道路特定財源を正面からとりあげることであり、日本道路公団の民営化論がその突破口になる。公団の民営化の過程で約40兆円の隠れ借金が表に出て、道路整備5カ年計画の見直しが避けられなくなるであろう。そればかりか水資源開発公団などの特殊法人、あるいは活水5カ年計画など15の長期計

画に波及していくことは間違いない。となれば、公共事業を仕切る国土交通省に亀裂が入り、多くの自治体が立ち行かなくなり、ゼネコンは倒産し、失業者も増大しよう。

こうなれば、官僚やゼネコンそして族議員も黙認してはいられなくなる。意外に反対の根強いのが自治体である。道路は地域の雇用を守る地方行政の生命線であるだけに、早くも全国知事会（木村青森県知事代表）をはじめ、改革派といわれる宮城県や三重県などの六県知事会も反対の声をあげている。「見直しは地方の切り捨てである」という悲壮感がみなぎっているし、族議員も「道路は国のものである。公共財があるがゆえに、民営化はできない」と主張している。

自治体は反対を叫ぶ前に、道路は本当に必要か、その費用を福祉に回せないか、環境保全のために回せないかを問わなければならない。「道路は公共財だから国

のものである」というのはいいすぎではないか。道路は国民のものであり、公共財は国が供給しても民が供給してもどちらでもいいのである。それをあくまでも国の責任だというのは、万里の長城を造って国が亡びるのと同じことなのである。

しかし、いままでの中央政府にも失敗の責任がある。自治体が地域の将来像を自由に設計できるよう、硬直した中央管理をやめ、上からの公共事業配分システムを改めなければ、政・官・財の癒着は終わらない。

秋元論文は、こうした公共事業とくに道路建設の評価をとりあげ、綿密に実証した、まさに時宜にかなったテーマである。こうした問題は日本のあらゆる公的部門の支出にからんでいるが、社会保障や年金にも共通した論点がひそんでいる。丸尾論文が、いま直面している年金危機に鋭いメスを入れている。